

DAIWABO HOLDINGS

Digest

2023.9 no.71

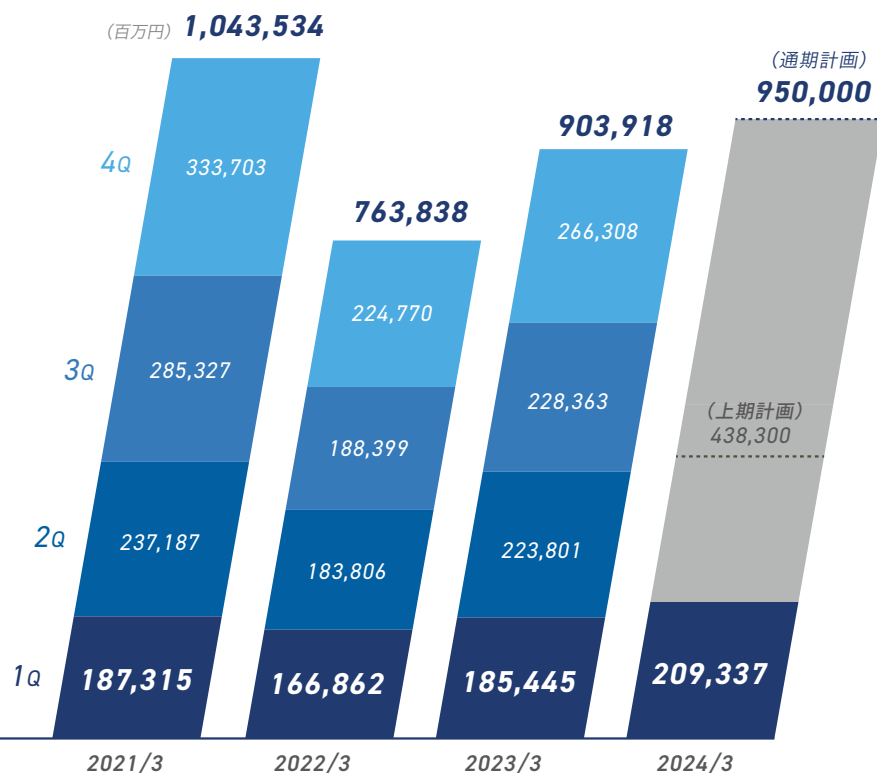
日経STEAM2023シンポジウム

テクノロジーとともに進歩する
新しい学びの場を生徒たちが体感



2024年3月期第1四半期決算

ITインフラ流通事業にて安定的に需要を獲得し 第1四半期では過去最高の売上高



売上高
209,337 百万円

前年同期比
+12.9%

進捗率
上期**47.8%** / 通期**22.0%**

2023年3月期 連結決算

2024年3月期 第1四半期連結決算

| (百万円) | 2022/3 | 2023/3 | 前期比 | 2023/3(1Q) | 2024/3(1Q) | 前年同期比 |
|-------------------------------------|----------------|----------------|--------------|----------------|----------------|--------------|
| 売上高 | 763,838 | 903,918 | 18.3% | 185,445 | 209,337 | 12.9% |
| ITインフラ流通事業 | 691,281 | 828,997 | 19.9% | 168,611 | 192,592 | 14.2% |
| 繊維事業 | 58,289 | 61,980 | 6.3% | 14,250 | 14,417 | 1.2% |
| 産業機械事業 | 11,610 | 12,170 | 4.8% | 2,359 | 2,182 | △7.5% |
| 営業利益 | 24,059 | 27,944 | 16.1% | 4,353 | 4,938 | 13.4% |
| ITインフラ流通事業 | 21,651 | 25,394 | 17.3% | 3,923 | 4,538 | 15.7% |
| 繊維事業 | 1,617 | 1,499 | △7.3% | 244 | 224 | △8.5% |
| 産業機械事業 | 656 | 886 | 35.2% | 167 | 137 | △17.8% |
| 経常利益 | 24,554 | 28,608 | 16.5% | 4,542 | 5,044 | 11.1% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 / 四半期純利益 | 16,988 | 19,059 | 12.2% | 3,146 | 3,442 | 9.4% |

次期中期経営計画で グループが進むべき道筋を示し 「新たな飛躍」を目指す



ダイワボウホールディングス
代表取締役社長

西村 幸浩

ダイワボウホールディングスは、2024年5月発表予定の次期中期経営計画の策定に先立ち、重点検討事項と検討体制について開示し、中長期的な方針についての議論を深めています。現中期経営計画の見通しと、次期中期経営計画の考え方について、西村幸浩社長が語りました。



—— 今期（2024年3月期）が最終年度となる現中期経営計画の進捗はいかがでしょうか。

現中期経営計画を発表した2021年5月を振り返ると、GIGAスクール構想やテレワーク普及などの大幅な需要増に対応できたことで、初めて連結売上高が1兆円を突破した直後だったため、需要反動減が避けられない中、3カ年でどのように成長を遂げるかが大きな課題となっていました。さらに、当時は新型コロナウイルスの感染拡大が長引き、サプライチェーンの混乱や供給不足などの影響があらゆる産業に波及したことで、当社グループを取り巻く事業環境も不透明な状況が続いており、中期的な予測が非常に困難でした。

2年目（2023年3月期）までの実績としては、利益面では為替変動や原燃料価格高騰の影響もあり、グループ全体としての目標水準には達していませんが、経済活動の正常化が段階的に進み、売上高は当初計画を上回り安定的に成長しています。

今期は第1四半期までの状況として、ITインフラ流通事業で全国的に需要を獲得できていることで順調に推移しており、グループ経営指標として掲げた「ROE（自己

資本利益率）14%以上、ROIC（投下資本利益率）11～12%水準維持」の達成を目指し、全社を挙げてラストスパートをかけていきます。

—— 次期中期経営計画の策定に向けてどのような取り組みが進められていますか。

詳細は5月に開示していますが、「全社パーパスの確立と成長戦略の策定」「グループ全体での価値最大化に向けた最適な事業ポートフォリオの確立」「成長投資と株主還元の実現」の3つのテーマを重点検討事項としています。

当社グループのパーパスについては、新たに発行する統合報告書にて広く発信する予定です。パーパスを起点として、より多くのステークホルダーから持続的成長に対する期待感を得られると同時に、事業環境の変化への対応力を兼ね備えたエクイティストーリーの策定に取り組んでいます。

また、事業ポートフォリオマネジメントについては、上場持株会社の責務として慎重に検証を進めています。企業価値を向上するためには、将来的に成長が見込める事業に投資することで、資本コストを上回るリターンを持続して

企業価値向上の実現につながる取り組みを
これまで以上に加速していきます



「**ステークホルダーの
共感を得ながら、一貫性のある
事業運営を力強く推進していきます**」

いくことが何より重要です。ホールディングスとしては、既存事業における市場環境と事業運営について、複合的な視点で将来性を評価しながら、企業価値向上の実現につながる取り組みをこれまで以上に加速していきます。

そして、各事業により生み出された収益について、それぞれの事業に対する成長投資のみを優先するのではなく、M&Aや株主還元も含めたグループ全体としての価値最大化を目指すための配分方針を議論しています。

次期中期経営計画の発表は2024年5月を予定していますが、その1年前に検討事項についての情報開示に踏み切りました。当社グループは大きな転換点を迎えており、株主・投資家、取引先、従業員などの幅広いステークホルダーに対して、当社の課題や検討体制を正しく共有し、中期的な方向性についての理解を深めていただくことが重要と考えています。

—— **発行予定の統合報告書について特に重要なポイントを教えてください。**

統合報告書については、2022年10月から正式にプロジェクトを始動しており、ホールディングスの全部門と事業会社の担当セクションが参画して、長期にわたりミーティングを重ねてきました。その中でも、最も時間をかけたのが、マテリアリティ（重要課題）の議論です。社会全

体と当社グループのそれぞれの持続可能性を追求して同期化していくために、解決すべき社会課題とグループとしての中長期的な発展の両面から事業機会とリスクを整理した上で、2030年を見据えた10項目のマテリアリティを設定しました。

そして、マテリアリティを包括したメッセージとして新たに制定したものがパーパスであり、それを主軸に据えて、経営資源や事業の強みを活かしながら社会貢献と経済的発展を実現していく「価値創造プロセス」を整理しました。当社グループの存在意義と提供価値をあらためて定義し、それを社内外に浸透させていくことで、ステークホルダーの共感を得ながら、一貫性のある事業運営を力強く推進していきます。

現中期経営計画を策定した際に、今期までの転換期を経て、次の3カ年で「新たな飛躍」、さらに次の3カ年で「持続的成長」につなげるというイメージを示しました。次期中期経営計画の策定に向けた抜本的な検討や、統合報告書の制作を通じた自社の再定義は、新たな飛躍に欠かせないステップです。これまでにないダイナミックな変革を着実に推進していくために、社内外との丁寧なコミュニケーションを継続しながら、将来を見据えたグループ経営を目指していきます。

ダイワボウホールディングス
社外取締役

堀 哲朗

今年6月に、東京エレクトロンで法務・知的財産・経営戦略を担当した堀哲朗氏がダイワボウホールディングスの社外取締役に就任しました。堀氏は東京エレクトロンのグローバル化を推進したほか、海外企業などとのM&Aを手掛けるなど、法務および知財、財務・会計・ファイナンスに関して豊富な知見と経験を持っています。東京エレクトロンの電子部品事業本部（現東京エレクトロンデバイス株式会社）での半導体ディストリビューターとしての経験をダイワボウ情報システムのICTビジネスに生かしつつ、グループ全体から生み出される価値を追求していきたいと意気込みを語りました。



BOARD MEMBER
Interview

グループ全体から生み出される価値を追求

恩師の言葉に影響を受けて就職する 会社を選択

堀氏は東京都新宿駅の近くで生まれ、幼少期を過ごしました。当時はまだ西口の高層ビル群はなく、小学校に上がったころに現在の西口地下広場ができるなど、今の新宿の形ができた時期でした。大学卒業後に東京エレクトロン株式会社に就職します。そのきっかけについて、堀氏は「大学3年生だった1984年に、大学で所属していたゼミの助教授が『1960年代を代表する日本の企業はソニー、1970年代は京セラだ。1980年代はまだ終わっていないけれども、東京エレクトロンという会社があり80年代を代表する日本の会社になる可能性がある』と話していたことから、東京エレクトロンに関心を持ちました」といいます。

その大学の助教授の言葉に強く影響を受けた堀氏は、総合商社、銀行、メーカーなどから内定を受けましたが、最終的に東京エレクトロンを就職先を選びました。1985年

の入社直後、メモリー価格が暴落した「DRAM不況」が市場を襲い、東京エレクトロンも深刻な打撃を受けました。ここで多くの同期が会社を去りました。しかし、“新し物好き”を公言する堀氏は、同期の多くが辞めていく中でも半導体ビジネスの将来を悲観することなく、技術革新が繰り返される半導体とそれを搭載するコンピューターにむしろ将来性を感じていたといいます。

やがてパソコンが企業をはじめ家庭にも普及していき、東京エレクトロンは加速度的に成長を続け、堀氏の恩師が言ったことが、時期はやや遅れたものの現実となったことはご存じの通りです。

成長の継続には時代の要請への 柔軟な対応が必要

堀氏は1986年から1989年にシリコンバレーに駐在し、そこで半導体の買い付けなどを行っていました。その後半



導体の営業、法務、経営戦略などグローバルビジネスの最前線で活躍し、同社の成長に貢献。2013年に発表された東京エレクトロンとアプライド・マテリアルズ社との経営統合の実務のとりまとめを行い、その実績が評価され、取締役および代表取締役CFO(最高財務責任者)などを歴任し、グローバル企業の経営に携わってきました。

東京エレクトロンで培った自身の経営手腕を他の企業でも生かしたいと考えていた堀氏は、ダイワボウホールディングスからの社外取締役就任の依頼を快く引き受けたといいます。

堀氏は「ダイワボウホールディングスの事業会社の一つであるダイワボウ情報システム(DIS)はICT専門のディストリビューターですから、半導体ディストリビュータービジネスでの経験も生かせると思いました。DISは当初はPC-9800シリーズなどNECのパソコンを販売していましたが、IBM PC/AT互換機やWindows搭載PCが普及を始めると、その変化に応じてビジネスを柔軟に対応させ、現在はハードウェアに加えてクラウドによるサービス提供にも力を入れるなど、将来性のある会社です。これほど大きく成長していることに驚きました」と述べています。

そしてDISの成長について堀氏は「DISはこれまでも新しいテクノロジーを自身のビジネスに取り入れて成長してきました。生成AIの急速な普及などを見ると、その取り組みは今後さらに重要になると見られます。新しいテクノロジーに触れて新しいビジネスのアイデアを生み出すには、テクノロジーに強いこだわりを持ち、敏感なアンテナを張り巡らせている『オタク』と呼ばれる人材の登用と、その意見に耳を傾ける組織全体の寛容性が求められます」との意見を持っています。

事業ポートフォリオの検証と 正確な目標設定が課題

ダイワボウホールディングスにはDISのICT事業のほかに、大和紡績の繊維事業とオーエム製作所の産業機械事業があります。ダイワボウホールディングスの事業会社の構成について、堀氏は個人的な意見であると断った上で「日本の企業は選択と集中という言葉のもとで、持っている資

産を削ってしまい、その動きが日本企業を弱くしてしまったのでは」と述べています。「ダイワボウホールディングスには時代時代で日本の産業を支えた実績がある繊維事業と産業機械事業があり、現在そしてこれからの成長産業であるICT事業もあります。この事業ポートフォリオを検証するとともに、事業価値向上を目指していくのですが、これは容易なことではありません。来年5月には新中期経営計画の発表を予定しておりますが、これは非常に重要なターニングポイントになると考えています。」

さらに成長に向けた取り組みにおいて、目標の設定の重要性も指摘しています。堀氏は「売上や利益の目標達成を、ノルマとして取り組むのは正しくないと考えています。数値が最初の目標に来るのではなくどういう会社を目指すという姿があって、その結果を数値で表すとうなるというのが、あるべき姿だと思うのです。数値目標は重要ですが、目標の数字を外すのは、経営者があるべき姿と市況や経営資源の関連を正しく把握していないからだと感じます。企業は事業の集合体です。個々の事業の成長の余地、その市場環境、成長に向けて費やせる資源といった実態を把握して、個々の事業の数字を積み上げていけば実態に即した目標が設定でき、目標に対する実績に大きな差は生じないはず。数字うんぬんではなく、経営者が自社事業に対するビジビリティをどれだけ持っているのかが問われるのです」と説明しています。

そして「個々の事業会社のガバナンスを強化して経営者が個々の事業をきちんと見られる仕組みを築くとともに、社員の話に耳を傾けること、都合の悪い話もできるカルチャーを醸成することなど、事業の現場から正確な情報が伝わってくるようにすることも必要です。そんな風土を作れるよう、私はダイワボウホールディングスに貢献して行きたいと思っています」と自身の役割を含めてこれからの取り組みを語りました。

ダイワボウホールディングス
社外監査役

角石 紗恵子

今年6月に弁護士の角石紗恵子氏が社外監査役に就任しました。角石氏は弁護士として会社法務全般にわたり専門的知見を持ち、企業への指導や相談対応に多くの実績があるほか、民事、刑事ともにあらゆる領域で幅広く弁護士活動を行っています。ダイワボウホールディングスでは適切な監査を行うために各事業会社の社員と積極的にコミュニケーションを図ることと、ダイバーシティへの取り組みを進展させることなど、一緒に協働して会社をもっとよくしていきたいと語りました。



BOARD MEMBER
Interview

社員とのコミュニケーションを深め 一緒に協働してもっと良い会社になりたい

大学の法律相談部で弁護士の基礎を学ぶ

ダイワボウホールディングスの社外監査役に就任した角石紗恵子氏は京都府出身で、大阪の大学の法学部に進学しました。入学当初は弁護士になることを意識していなかったとのことですが、法学部を選んだ理由について角石氏は「社会の仕組みや世の中で起こっているさまざまなことを理解することにおいて、どのようにしてルールを決めているのか、そのルールをどのようにして運用しているのかに興味があり、法律だけではなく政治も学ぶことができるため法学部に入学しました」といいます。

角石氏は大学の法学部に入学してすぐに「法律相談部」というサークルに入りました。法律相談部では週に一度、大阪市内で無料の法律相談会を開催し、年に1、2度、地方でも法律相談会を実施していました。

法律相談部に入った理由について角石氏は「1年生、2

年生のころは弁護士になることを意識していませんでしたが、大学で学んでいることを困っている人への助言に生かせることに魅力を感じました」といいます。

法律相談会でさまざまな相談に応じる中でやりがいを感じるようになり、それが弁護士を目指すきっかけにもなりました。角石氏は「法律相談会では相談者から話を伺っ





て、メンバー同士で対応策を検討し、それを相談者に説明します。役に立てたこともあれば、十分ではないと感じたこともありましたが、相談者の困りごとへの助言が解決へと進むための何らかの役に立っていることを実感しました。またどのような法律が使われているのか、どのようにバランスを取っているのか、机上の空論ではなく弁護士の業務が実践的に体験できました」と語ります。この経験を経て、3年生になる際にロースクールへ進むこと、すなわち弁護士になることを決意しました。

新しい知識、新しい体験は楽しいもの

角石氏は2011年10月に弁護士登録され、現在までの12年間に民事と刑事を問わずあらゆる事件を扱ってきました。その中で一貫して現在も取り組んでいるテーマが児童虐待です。児童虐待に取り組むきっかけとなったのは弁護士になった際の同期の弁護士から児童虐待に対処する委員会の活動を聞き、弁護士など専門家の助けを必要としていると知ったことです。興味を持った角石氏はさっそく活動に参加し、現在は堺市児童虐待等援助チーム委員をはじめ大津市公正職務審査委員会委員、堺市子ども子育て会議委員として活躍しています。

弁護士の仕事について角石氏は「人や社会に貢献できることに使命を感じているのはもちろんですが、弁護士は仕事として飽きないことも魅力です。相談の内容は時世を反映して変わっていきますので、常に新鮮な気持ちで仕事に臨めます。変化に対応するためには常に勉強しなければなりません、新しい知識を身に付けたり、新しい経験をしたりすることは楽しいものです」と語ります。

ダイワボウホールディングスの社外監査役への就任も角石氏にとって、まさに新しい経験となります。

ダイバーシティの推進にも注力したい

角石氏は大和紡績にはなじみがあるものの、ダイワボウ情報システム (DIS) については聞き覚えがなかったといいます。角石氏は「DISはBtoBの事業をしているため一般の人にあまり知られておらず、私も知りませんでした。

社外監査役を引き受けるにあたりDISについて調べてみると、日本のICTの要を担う大事な仕事をしており、とても大きな組織であることに驚きました」と話しています。

また角石氏は「ダイワボウホールディングスは日本の伝統的な産業を担う大和紡績とオーエム製作所、そして最新テクノロジーを用いた製品を販売するDISという対極的なビジネスを営む事業会社を有しており、複数の異なる市場でそれぞれが確固たる地位を築いていることは、将来の変化に対応するのに強みとなります。また異なる事業に、何かつながりが生まれて新しい何かを生み出すことに大きな期待が持てます」と述べています。

角石氏は社外監査役として、また弁護士という専門職も生かし、取締役の職務の執行が適正な手続きによって行われているか、ダイワボウホールディングスおよび事業会社のあらゆる業務や会計が適正に行われているのかなどを監督、監査することが役割となります。角石氏は「取締役会に参加した際に出席者の全員が活発に発言し、意見に耳を傾けており、取締役会の風通しが良く、経営方針が適切に決められていると感じました」といいます。

今後の活躍について角石氏は「女性という立場から女性やマイノリティの方々が生き生きと働ける職場環境の実現に向けて、改善できることを実施していけば、もっと良い会社になると思います。それには数字で効果を示す必要があります。ただし数字を上げるためだけではなく、他の社員も無理なく働けることも両立していかなければなりません。現場で働いている社員の皆さんとのコミュニケーションがなければ適切な監査はできません。一緒に協働して会社をもっと良くしていきたいですね」と意気込みを語りました。



日経 STEAM2023 シンポジウム

テクノロジーとともに進歩する 新しい学びの場を生徒たちが体感

社会とテクノロジーの関係が密接になる中で、理数教育に創造性教育を加えた「STEAM教育」の重要性が高まっています。そのSTEAM教育を実際に生徒たちが体験し、学校や社会における課題について解決方法を議論し合う「日経 STEAM2023 シンポジウム」(主催 日本経済新聞社 大阪本社) が2023年7月19日に大阪で開催されました。ダイワボウ情報システム (DIS) は特別協賛するとともに、教育現場でのICT活用のビジネスアイデアを大学生と高校生の生徒たちが競う「DIS STEAMゼミ」を主催しました。



国内外の大学・高校から34チームが 学生サミット 未来の地球会議に参加

「日経 STEAM2023 シンポジウム」では学校生活や日常生活における身近な出来事から課題を見出し、その解決策を提案する「学生サミット 未来の地球会議」をはじめ、SDGsに関する問題がなぜ生じているのかについて仮説を立て、その仮説の検証の過程と結果をポスターで発表する「高校生SDGsポスターセッション」や日経 STEAM2023 シンポジウムに参加した高校生および大学生の各チームのシンボルキャラクターをデジタルアートで制作して発表する「デジタルアート展示会」、研究者として活躍している女性に会場で自由に質問して交流を図る「女性研究者座談会」、そして教育現場でのICT活用のビジネスアイデアを競う「DIS STEAMゼミ」などが行われました。

学生サミットには国内の大学10校と高校19校の合計29チームに加えて、マレーシア、インドネシア、ラオス、カ

ンボジア、ベトナムの海外5チームが参加して未来の地球を守るためのそれぞれのアイデアについてプレゼンテーションを披露し、インドネシアのスラバヤ工科大学が最優秀賞に選ばれました。スラバヤ工科大学が提案したのはインドネシアの過疎地域における災害時の障がい者向け仮設住宅でした。

また運営を担当した株式会社steAmからsteAm特別賞が立命館守山高校に、塩野義製薬株式会社からSHIONOGI特別賞が武庫川女子大学に贈られました。そのほかベトナム 日越大学がグローバル賞を、大阪府立水都国際高校がクリエイティブ賞を受賞しました。

ビジネスコンテスト「DIS STEAMゼミ」を ダイワボウ情報システムが主催

DISが主催した「DIS STEAMゼミ」には大学2校と高校12校から合計14チームが参加し、教育現場における課題を取り上げ、ICTを活用してビジネスとして成り立つ解決





策のアイデアを競いました。

各チームのメンバーと、メンターを務めたDISの担当者が、約3カ月間かけて議論を重ねて生み出したビジネスアイデアを各チームが熱心にプレゼンテーションしました。

審査の結果、最優秀賞に選ばれたのは愛媛県立松山南高校の「南風系Steam班!!」でした。続く優秀賞は大阪府立千里高校の「NOT WYSIWYG」と大阪経済大学の「岡島ゼミ5期生2班」が獲得しました。このほか審査に参加したインテル株式会社と日本マイクロソフト株式会社からそれぞれ審査員特別賞が2校に贈られました。

審査員を務めたインテル 執行役員 パートナー事業本部 本部長 高橋大造氏は「どのチームも教育の現場や日本の社会における問題をしっかり認識しており、テクノロジーをきちんと理解した解決策を提案していました」と評価を述べました。

同じく審査員を務めた日本マイクロソフト 執行役員 パブリックセクター事業本部 文教営業統括本部 統括本部長 中井陽子氏は「各チームの発表に対する別のチームからの質問に、皆さんの的確に回答していたことに感心しました。これは各チームがアイデアを深く掘り下げて考えた成果です」と述べました。

日経STEAM2023シンポジウムに特別協賛しDIS STEAMゼミを主催したDIS 松本裕之社長はDIS STEAMゼミに参加した生徒たちに向けて、「DISが携わるICTのビジネスでは海外の企業の競争力が高くなっています。皆さんがSTEAM教育のような新しい教育を楽しみ、皆さんで考えて今の世の中を変えて、日本の未来を作りたい」と語りかけました。

STEAM教育の意義を伝え 日本で浸透させるために

会場ではDIS 山下隆生常務と、DIS STEAMゼミで審査員を務めたインテルの高橋氏、日本マイクロソフトの中井氏の三名による座談会も行われました。座談会でインテルの高橋氏は同社がSTEAM教育を広げるための取り組みの一つである「STEAM Lab」を紹介しました。また日本マイクロソフトの中井氏はSTEAM教育の支援プログラムの一つとして「Hacking STEM」を紹介しました。

最後に山下常務は「全国94拠点と各地域のパートナーさまとともに全ての学校が生徒たちにとって最善の学びの場となるよう、ICTを通じて支援していきます。これは地域密着のディストリビューターであるDISの役割だと考えています」と締めくくりました。

なおこの座談会の模様は日本経済新聞電子版と、DISが発行する『月刊PC-Webzine』（2023年10月号）に掲載されています。



左：インテル 高橋氏、中央：DIS 山下常務、右：日本マイクロソフト 中井氏

2023年5月31日~6月2日 大和紡績 東京本社

2023年春 サステナブル&機能素材展

大和紡績の製品・テキスタイル事業本部は、「2023年春サステナブル&機能素材展 Re Fiber '23 -人と自然と技術と共に-」を開催しました。

総合展示会として、サステナブルを前面に打ち出し、「紡績技術」、「環境配慮」、「天然由来成分」、「安心・安全」、「快適・安全」、「高機能」の6テーマで複重層的な提案を行いました。



「紡績技術」では二層構造糸『ツインレット』の進化版であるコンパクトタイプやナイロンタイプ、ダイワボウレーヨンの機能レーヨンとコットンをミックスしたセルローズ系繊維100%の機能性原糸『セルハーモ』、「環境配慮」では生分解性ポリエステル素材『パルテラ』や、これまで好評価を得ている汗ジミ防止素材をフッ素フリーの環境配慮に進化させた『リペルーフNW』、「快適・安全」では難燃レーヨン (DFG)、モダクリル繊維とコットンを混紡した難燃素材『ノンブレイズ』などの素材や製品を展示しました。

中でも、「高機能」の機能性マスターバッチ『マジカルアシスト』や、羽毛の機能加工『ミラクルブルー』が多く注目を集めました。『マジカルアシスト』は、消臭抗菌・防カビ・難燃・蓄熱などの機能を付加した不織布や成形品など製品に使用できます。『ミラクルブルー』は、羽毛に消臭・抗菌など機能を付与し、ダウンのニオイを低減するため寝装寝具やジャケット用途として使用できます。

2023年6月16日 オーエム製作所 播磨テクニカルセンター

進化を続ける立旋盤の最新技術をPR

オーエム製作所は、コロナ禍により控えていた播磨テクニカルセンターでの見学会を約3年ぶりに開催しました。

今回の見学会ではM（ミーリング機能）仕様を追加したRT-915M、高圧クーラントおよびフルカバー仕様を搭

載したVTLex1600の2機種を展示し、実際の機械レイアウトやオペレーターとワーク（加工対象物）との接近性、使い勝手の良さを、来場者が体感できる機会としました。

コロナ禍で大きな影響を受けた航空機業界は、近距離向けが回復をみせており、特に小型ジェットエンジンは、機種によりコロナ前を上回る生産水準となっていることもあり、見学会の開催は1日ながらも81社125名の来場者を集め、来場されたユーザー様からは、好評を博し、引合も多数いただきました。

日本へのインバウンドが活況となる中、航空機の利用者の増加に伴い、今後は中型・大型エンジンの需要回復も見込まれます。今後も、オーエム製作所は技術の進化と挑戦を続けてまいります。





サプライチェーンマネジメントとCSR調達 ともに築く持続可能な未来

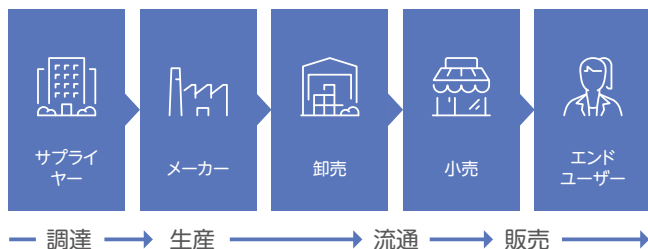
私たちのビジネスは、単なる取引としてだけでなく、社会との深いつながりを持つことの重要性を強く認識していかなければなりません。今回は、サプライチェーンマネジメントとCSR(企業の社会的責任)調達についてこれらの概念が、持続可能な未来を築く上でどのような役割を果たすか説明します。

サプライチェーンとは、原材料の調達・生産・流通・販売といった、製品がつくられてエンドユーザーの手に届くまでの一連の流れを指します。サプライチェーンマネジメントとは「サプライチェーン」のプロセス全体を管理することで効率化し、同時にリスクを最小化する手段をいいます。これにより市場競争力が強化され、高付加価値な製品やサービスを提供できる土台を築いています。近年、サプライチェーンマネジメントが重視される背景には環境問題や人権問題などの社会的課題への対応があります。企業は、自社だけでなく取引先や従業員も含めたサプライチェーン全体でCSRを果たすことが求められています。

でも捉えることができます。さらには、社会に貢献することの意義を実感し、仕事を通じて社会や環境にプラスの影響を与えることにもつながります。

これらサプライチェーンマネジメントを推進するためのCSR調達への取り組みは、取引先や従業員の皆さまの協力がなければ実現するためのステップを踏むことはできません。そのため、当社グループ^{*1}はこれからも、取引先や従業員の皆さまと、サプライチェーン上での人権および環境などへの課題解決の取り組みを通じて社会に価値を提供し続け、ともに成長する持続可能な未来を築いてまいりたいと思います。

サプライチェーン



CSR調達とは、社会的責任を考慮した取引慣行を促進する重要なアプローチです。持続可能な原材料の選定やサプライチェーンに関わる人々への配慮など、環境への影響を最小限に抑え、人権や労働条件などの向上を推進していくことをいいます。このような取り組みは、取引先との信頼関係をより一層強化なものとし、ともに成長する基盤となります。

また、従業員にとっても環境や社会に配慮したCSR調達を推進することで、新たな市場やニーズに対応するため新たなスキルを習得するなど、個人的な成長の機会とし

当社グループの取り組み状況

- サプライチェーンにおけるサステナビリティ基本方針を開示 (2021年12月)
- 当社グループCSR調達ガイドラインを開示 (2023年6月)
- 当社グループのサプライヤーのサステナビリティへの取り組み状況を把握するため、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ) にて作成されたCSR調達セルフ・アセスメント質問表 (SAQ^{*2}) を用いて調査を実施 (2023年7月より)

今後の活動について

CSR調達に協力いただいたサプライヤーに対して、分析結果をまとめたフィードバックを送付するとともに、今後も定期調査を実施し、サプライヤーをはじめとする取引先のご理解と協力を得ながら、持続可能性に配慮した責任ある調達活動を推進してまいります。

※1 「当社グループ」とは、ダイワボウホールディングス株式会社およびその連結子会社を総称しています。

※2 グローバル・コンパクト10原則・ISO26000等の国際ガイドライン、特定業界のCSRアンケートをベースに9つの中核項目「(1) CSRにかかわるコーポレートガバナンス、(2) 人権、(3) 労働、(4) 環境、(5) 公正な企業活動、(6) 品質・安全性、(7) 情報セキュリティ、(8) サプライチェーン、(9) 地域社会との共生」を抽出し、業界を問わずバイヤーとサプライヤー間で共有できるよう構成されています。



2023年度ESG活動目標

「Daiwabo Sustainable Action2023」

マテリアリティ見直しの背景

当社グループは持続可能な社会との共生を実現するため、2020年にマテリアリティを特定しました。その後、社会、地球環境等のサステナビリティへの関心が世界的にますます高まり、当社グループ事業に影響を及ぼす可能性があるトレンドも刻々と変化していることから、見直しを実施しました。見直しにあたっては、GRIスタンダードや国際統合報告フレームワーク、SDGs（持続可能な開発目標）など国際的な基準・ガイドラインを踏まえ、「解決すべき社会・環境課題」と「当社グループの事業成長」の両軸で事業機会とリスクを再整理し、2030年度に向かって優先的に取り組む課題をマテリアリティとして策定しました。

| 分野 | マテリアリティ | 2023年度活動目標 | 事業領域 | SDGsとの関連 |
|-------|--|---|-------------|----------|
| 社会・産業 | 1 地域経済発展に向けた事業活動の推進 | <ul style="list-style-type: none"> 販売パートナー 19,000社の維持 | IT | |
| | 2 持続可能な社会インフラへの貢献 | <ul style="list-style-type: none"> 社会、環境配慮型製品の販売拡大 エネルギー産業分野の販売拡大 | 繊維 産機 | |
| | 3 デジタル社会への貢献 | <ul style="list-style-type: none"> PC出荷台数（前年度比） クラウドプラットフォームの稼働販売率（実績確認） 新規ソリューション開拓数（実績確認） | IT | |
| 環境 | 4 脱炭素社会の実現に向けた取り組み | <ul style="list-style-type: none"> CO₂ スコープ1・スコープ2合計排出量の削減 2013年度比87%以下 | IT 繊維 産機 HD | |
| | 5 サーキュラーエコノミーへの貢献 | <ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物の排出量の削減 産業廃棄物の再利用率の推進 産業廃棄物の排出量の前年度比マイナス 産業廃棄物の再利用率の前年度比プラス | IT 繊維 産機 HD | |
| | 6 地球環境保護の推進 | <ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントの推進と法令遵守 環境法令違反件数0件 | IT 繊維 産機 HD | |
| 人 | 7 事業活動における人権の尊重 | <ul style="list-style-type: none"> サプライヤーへのCSR調査の初回実施 | IT 繊維 産機 | |
| | 8 人的資本の拡充 | <ul style="list-style-type: none"> 教育研修制度の充実（役職別/テーマ別/WEB教育/通信教育等） | IT 繊維 産機 HD | |
| | 9 多様な人材の活躍、ウェルビーイングの向上 | <ul style="list-style-type: none"> 休業労働災害発生件数0件 | IT 繊維 産機 HD | |
| ガバナンス | 10 コーポレート・ガバナンス（持続的な企業成長、グループ・ガバナンス、リスクマネジメント） | <ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス教育受講率100%維持 | IT 繊維 産機 HD | |



ESGに関する外部評価と イニシアチブへの賛同について

ESG評価は持続可能な成長や社会的責任を客観的に評価するものであり、さまざまなステークホルダーからの信頼を高めるために重要な役割を果たしています。当社は国内外のESG評価機関から評価をいただくとともに、関連するイニシアチブへの賛同を表明しています。

また、評価の分析により、改善の余地を特定し、ESG活動に活かしながら持続可能な成長への取り組みを着実に推し進めています。今後もESGに関する取り組みをさらに強化し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

ESG外部評価



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

2023年6月

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 構成銘柄に初選定

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) は、第三者調査の結果、ダイワボウホールディングス株式会社が、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 組入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

2023 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

2023年6月

MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN) 構成銘柄に継続選定

ダイワボウホールディングス株式会社のMSCI指数への組入れ、および本リリースにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社によるダイワボウホールディングス株式会社への後援、保証、販促には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。



2023年6月

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数 構成銘柄に継続選定

イニシアチブへの賛同



2022年4月

TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言に賛同



2022年4月

TCFD コンソーシアムへ加盟

Contents

Interview

- 03 次期中期経営計画で
グループが進むべき道筋を示し
「新たな飛躍」を目指す
ダイワボウホールディングス 代表取締役社長
西村 幸浩
- 06 グループ全体から生み出される価値を追求
ダイワボウホールディングス 社外取締役
堀 哲朗
- 08 社員とのコミュニケーションを深め
一緒に協働してもっと良い会社になりたい
ダイワボウホールディングス 社外監査役
角石 紗恵子

Event Report

- 10 日経STEAM2023シンポジウム
テクノロジーとともに進歩する
新しい学びの場を生徒たちが体感
- 12 大和紡績
2023年春 サステナブル&機能素材展
オーエム製作所
進化を続ける立旋盤の最新技術をPR

ESG

- 13 サプライチェーンマネジメントとCSR調達
ともに築く持続可能な未来
- 14 2023年度ESG活動目標
「Daiwabo Sustainable Action2023」
- 15 ESGに関する外部評価と
イニシアチブへの賛同について

ダイワボウホールディングス株式会社

設立日

大和紡績株式会社として創立 1941年4月1日
ダイワボウホールディングス設立 2009年7月1日

資本金

216億9,674万4,900円

従業員数

グループ連結：5,432名（2023年3月31日現在）

株式情報

証券コード：3107
東京証券取引所 プライム市場（卸売業）

事業セグメント・主要事業会社

ITインフラ流通事業

ディストリビューション **ダイワボウ情報システム(株)**

サービス&ソリューション **ディーアイエスサービス&ソリューション(株)**

ITインフラソリューション **アルファテック・ソリューションズ(株)**

繊維事業

合織・レーヨン **ダイワボウレーヨン(株)**

産業資材 **大和紡績(株)** **カンボウプラス(株)**

衣料製品 **ダイワボウアドバンス(株)**

産業機械事業

工作機械 **(株)オーエム製作所**

自動機械 **(株)オーエム機械**

鋳造・加工・組立 **オーエム金属工業(株)**



発行者 **ダイワボウホールディングス株式会社**
Daiwabo Holdings Co., Ltd.
〒530-0005 大阪市北区中之島3丁目2番4号
中之島フェスティバルタワー・ウエスト TEL (06) 7739-7300
<https://www.daiwabo-holdings.com>



見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。